

海岸堤防等の防災・減災対策＜公共＞

【令和6年度補正予算額 2,791 百万円】

＜対策のポイント＞

気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、大規模地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対して、沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施します。また、老朽化が進行した海岸堤防等において、海岸保全施設の機能の回復を図り、修繕・更新を実施します。

＜政策目標＞

海岸堤防等の整備率（ゼロメートル地帯等における海岸堤防等の津波・高潮対策の実施率：53%〔令和元年度〕→64%〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

大規模地震による津波やゼロメートル地帯の高潮等に対し、沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を推進します。

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、老朽化が進行した海岸堤防等の修繕・更新を推進します。

＜対象事業＞

1. 海岸保全施設整備事業（直轄）
2. 海岸保全施設整備事業（補助）

＜事業の流れ＞

2/3、1/2等

国



都道府県、市町村

（2の事業）

※ 1の事業は、直轄で実施（国費率2/3）

＜事業イメージ＞

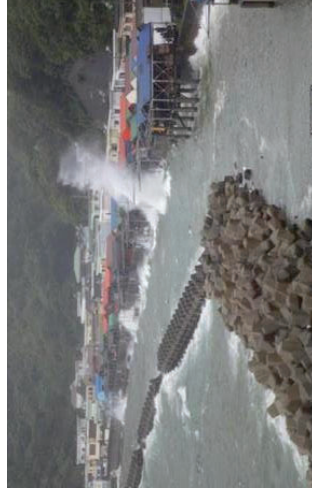
流域治水対策（海岸）

○津波・高潮対策の実施により、沿岸域の安全・安心を確保

大規模地震による津波や高潮・高波などの災害リスクが高く、官公署・病院・重要交通等が存在する沿岸域において、既往最大クラスの津波・高潮等に対応した堤防等の整備を促進し、災害リスクを軽減する。



海岸保全施設の整備により、災害のリスクを軽減



更なる高潮・高波対策が必要な海岸

海岸保全施設の老朽化対策

○老朽化が進行した施設を修繕・更新し、安全性を確保

海岸に存在する老朽化が進行した海岸堤防等の修繕・更新を実施・完了することで、安全性を持続的に確保する。



護岸の補修



護岸の補修

災害復旧等事業＜公共＞

【令和6年度補正予算額 71,619百万円】

＜対策のポイント＞

令和6年能登半島地震、令和6年9月の豪雨及び梅雨前線豪雨等により被災した農林水産業施設・公共土木施設等を早期に復旧するための災害復旧等事業を実施します。

＜事業目標＞

被災した農林水産業施設・公共土木施設等の速やかな復旧整備

＜事業の内容＞

1. 災害復旧事業

被災した農林水産業施設・公共土木施設等の復旧事業を実施します。

54,817百万円

農業施設災害復旧事業
山林施設災害復旧事業
漁港施設災害復旧事業

27,277百万円
21,397百万円
6,143百万円

2. 災害関連事業

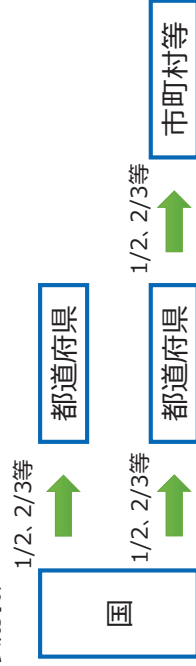
再度災害防止のため、災害復旧事業と併せて隣接施設等の改築又は補強等を実施します。

16,802百万円

農業施設災害関連事業
山林施設災害関連事業
漁港施設災害関連事業

1,105百万円
14,940百万円
757百万円

＜事業の流れ＞



※ 事業の一部は、直轄で実施

＜事業イメージ＞

農地・農業用施設の被害状況

農地法面の崩落



農業用ため池堤体の決壊



農道の段差



治山・林道施設、林地の被害状況

林道施設の損壊



林地の崩壊



林地の崩壊



漁港施設・農業用施設等の被害状況

岸壁の倒壊



防波堤の倒壊



護岸の倒壊



【お問い合わせ先】 農村振興局防災課 (03-6744-2211)
林野庁治山課 (03-3501-4756)
水産庁防災漁村課 (03-3502-5638)

中山間地域等対策

<対策のポイント>

中山間地域等において、人口減少・高齢化、農地の荒廃化等に対応するため、**農用地の保全**、複数の集落の機能を補完する**農村RMOの形成推進**、**農泊の推進**、**農家所得確保に向けた計画策定**、**離島の農産物等の新規需要の掘り起こし・ブランド化**を図る取組を支援します。

<政策目標>

中山間地域の所得向上に資するなど、新たに地域資源を活用した取組等を行う250地区創出〔令和6年度まで〕

<事業の全体像>

農山漁村振興交付金【1,325百万円】

最適土地利用総合対策

地域の実情に即した土地利用構想を作成し、その実現に必要な農用地保全のための多様な取組等を総合的に支援

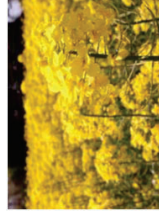
【事業期間（上限）】5年間
【交付率（上限）】定額（1,000万円/年）等



地域ぐるみでの話し合い



蜜源作物の作付け



蜜源作物の作付け

農山漁村発イノベーション対策（農泊推進型）

農泊の推進体制整備、観光コンテンツの開発、古民家を活用した滞在施設の整備等を支援

【事業期間（上限）】2年間
【交付率（上限）】定額（500万円/年）、1/2等



景観等を利用した観光コンテンツの開発



古民家を活用した滞在施設の整備

中山間地農業推進対策

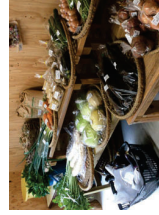
農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業

【農村RMOモデル形成支援】
協議会が行う調査、計画作成、実証等の取組や、地域計画と連携した農用地保全の取組を支援

【事業期間（上限）】3年間
【交付率（上限）】定額（3,000万円（年基準額1,000万円×事業年数））
※地域計画連携タイプは年基準額1,200万円



農用地保全



地域資源活用



生活支援

「島のめぐみ」プロジェクト推進事業

離島の農産物等の新規需要の掘り起こし・ブランド化・販路拡大を図る取組を支援

【事業期間（上限）】1年間
【交付率（上限）】定額



島のめぐみ



新規需要の掘り起こし・ブランド化推進

離島農産物等の普及啓発

中山間地域所得確保対策

【9,592百万円（優先枠を設けて実施）】

地域の農業所得確保に向けた実践的な計画策定と実践を支援

【事業期間（上限）】1年間
【交付率（上限）】定額（500万円/地区）

マーケティング調査、消費者動向調査

生産・加工・流通・販売現状分析

生産・販売戦略の検討



中山間地域所得確保計画の作成

販路拡大等、計画の実践

事業実施計画に以下の関連事業を位置づけた地域は、優先的に採択・配分

- 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進
- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）
- 鳥獣被害防止総合対策

地域の農業所得確保を実現